

7 国際交流

進捗状況報告

ここ数年、商学部では、40名以上（2006年46名，2007年 47 名）の留学生を受け入れており、20 名程度（2006年 22 名，2007年17名）の交換留学生を受け入れている。一方、20 名程度の学生が国際教育・協力センターが主催する外国語研修プログラムによって海外の大学へ参加している。また、10名程度であるが北米や欧州の協定大学への短期留学や交換留学する学生が存在する。よって受け入れ学生に対して研修や留学のため海外へ行く学生の数はむしろ少なく、国際交流の観点からは海外へ留学する学生を奨励するべきである。しかしながら、現行の制度では 3，4年生が短期で留学する場合でも研究演習（ゼミ）の履修を諦めざるをえないというような教務的な問題等があり、制度の整備などがのぞまれる状況である。

また、国際教育・協力センターと国連ボランティア計画（UNV）との協定により、2004 年度から 3 年間のパイロット事業としてスタートした国連情報技術サービス（UNITeS）学生ボランティアを発展途上国に派遣するプログラムが全学的に導入されているが、商学部からも今年度初めて1名の教員がこのプログラムのサブ・コーディネーターとなり、また 1 名の学生がこのプログラムに参加することになった。このようなプログラムに参加することは、国際教育・協力センターと連携しながら、海外の大学やさまざまな組織の協力による新しい教育プログラムの開発を行うことに寄与するものであるけれども、現行の制度では、3，4 年生がこのプログラムに参加することによって研究演習の履修を諦めざるをえないという問題が（留学の場合と同様に）起こり、制度の整備を早急に行う必要がある。

また、海外から客員教員を受け入れることに関しても「海外客員教員招聘制度」が大学で提供されており、招聘に関する条件もある程度用意されているけれども、（英語圏と比べて）「日本」であるということから言語や生活に関する問題があることや、制度によっては生活面でのケアを招聘に携わる教員が個人的に対応せざるをえないという負担の問題があり、この点に関しても全学的な制度の整備が必要であろう。

学内第三者評価

商学部では、毎年40人以上の留学生・交換留学生を受け入れ、30人程度が外国語研修プログラムや短期留学などで海外に出ている。海外へ出て行く学生を拡大するためには、研究演習の履修に関する教務的な問題があり、制度的な対応について早急に検討する必要がある。国際貢献分野での新たな取り組みである国連情報技術サービス（UNITeS）への商学部教員の参画も継続されることが期待される。

なお、本項目の内容について数値的なデータとともに説明がなされており、適切な自己点検・評価と言える。

なお、特別委員からは以下の意見があった。

- ・ 留学生の受け入れは順調に伸びてきている。また、学部独自の交流協定は極めて限られているが、学生の海外派遣も進んできている。
- ・ 国連関連プログラムへの参加には、制度上のネックがあるとはいえ、もう少し積極性が期待される。
- ・ 市場のグローバル化の進行を考えてみれば、卒業生の多くは国際的な活躍が期待されるわけで、語学教育をふくめた国際研修の場がもっと提供されてよい。経済学部のようにTOEICテストなどの活用も考えられるのではないか。
- ・ 外国人研究者の受け入れが皆無に近い。制度の問題があるとはいえ、他学部と比較すれば遅れが目立つ。